

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年9月9日 提出
【計算期間】	第16期中（自 2021年12月11日 至 2022年6月10日）
【ファンド名】	セゾン資産形成の達人ファンド
【発行者名】	セゾン投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 中野 晴啓
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋3-1-1
【事務連絡者氏名】	市本 宏
【連絡場所】	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60・48F
【電話番号】	03-3988-8669
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2022年6月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産等の評価金額の比率をいいます。小数点以下第2位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

（１）【投資状況】

資産の種類	国	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	90,262,255,629	46.75
投資証券	アイルランド	61,625,343,257	31.92
	ルクセンブルク	37,377,574,292	19.36
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,792,158,656	1.96
合計（純資産総額）		193,057,331,835	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年6月末日現在および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産総額の推移、および1口当たりの純資産額の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6期計算期間末				
2012年12月10日	6,604,379,363	（同左）	0.7955	（同左）
第7期計算期間末				
2013年12月10日	11,577,506,712	（同左）	1.2743	（同左）
第8期計算期間末				
2014年12月10日	19,448,266,339	（同左）	1.5960	（同左）
第9期計算期間末				
2015年12月10日	29,930,561,158	（同左）	1.6995	（同左）
第10期計算期間末				
2016年12月12日	37,496,565,829	（同左）	1.6637	（同左）
第11期計算期間末				
2017年12月11日	53,824,111,195	（同左）	2.0804	（同左）
第12期計算期間末				
2018年12月10日	65,718,463,080	（同左）	2.0019	（同左）
第13期計算期間末				
2019年12月10日	87,718,164,844	（同左）	2.2649	（同左）
第14期計算期間末				
2020年12月10日	123,813,952,026	（同左）	2.6279	（同左）
第15期計算期間末				
2021年12月10日	185,489,943,977	（同左）	3.2402	（同左）
2021年6月末日	162,563,158,325	-	3.0910	-
7月末日	164,178,186,264	-	3.0624	-
8月末日	170,862,967,691	-	3.1324	-
9月末日	171,415,278,233	-	3.0975	-
10月末日	181,344,698,643	-	3.2316	-
11月末日	181,471,121,467	-	3.1868	-
12月末日	192,089,867,277	-	3.3064	-
2022年1月末日	175,921,173,120	-	2.9773	-
2月末日	175,496,174,007	-	2.9227	-
3月末日	195,730,948,382	-	3.2064	-
4月末日	187,355,002,844	-	3.0317	-
5月末日	190,196,178,164	-	3.0125	-
6月末日	193,057,331,835	-	3.0078	-

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第6期	2011年12月13日～2012年12月10日	-
第7期	2012年12月11日～2013年12月10日	-
第8期	2013年12月11日～2014年12月10日	-
第9期	2014年12月11日～2015年12月10日	-
第10期	2015年12月11日～2016年12月12日	-
第11期	2016年12月13日～2017年12月11日	-
第12期	2017年12月12日～2018年12月10日	-
第13期	2018年12月11日～2019年12月10日	-
第14期	2019年12月11日～2020年12月10日	-
第15期	2020年12月11日～2021年12月10日	-

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第6期	2011年12月13日～2012年12月10日	24.24
第7期	2012年12月11日～2013年12月10日	60.19
第8期	2013年12月11日～2014年12月10日	25.25
第9期	2014年12月11日～2015年12月10日	6.48
第10期	2015年12月11日～2016年12月12日	2.11
第11期	2016年12月13日～2017年12月11日	25.05
第12期	2017年12月12日～2018年12月10日	3.77
第13期	2018年12月11日～2019年12月10日	13.14
第14期	2019年12月11日～2020年12月10日	16.03
第15期	2020年12月11日～2021年12月10日	23.30
第16期中間	2021年12月11日～2022年6月10日	3.45

収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数（口）	解約口数（口）
第6期計算期間 （2011年12月13日～2012年12月10日）	2,201,603,724	895,938,908
第7期計算期間 （2012年12月11日～2013年12月10日）	3,418,216,504	2,635,104,179
第8期計算期間 （2013年12月11日～2014年12月10日）	5,244,892,884	2,144,609,859
第9期計算期間 （2014年12月11日～2015年12月10日）	7,562,730,952	2,136,735,705
第10期計算期間 （2015年12月11日～2016年12月12日）	7,240,165,493	2,313,562,705
第11期計算期間 （2016年12月13日～2017年12月11日）	7,521,869,263	4,188,648,776
第12期計算期間 （2017年12月12日～2018年12月10日）	9,888,715,461	2,932,830,730
第13期計算期間 （2018年12月11日～2019年12月10日）	10,320,257,286	4,418,699,074
第14期計算期間 （2019年12月11日～2020年12月10日）	15,342,658,766	6,955,521,909
第15期計算期間 （2020年12月11日～2021年12月10日）	15,684,395,638	5,553,323,204
第16期中間計算期間 （2021年12月11日～2022年6月10日）	8,705,948,200	2,639,160,777

3【ファンドの経理状況】

当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期中間計算期間（2021年12月11日から2022年6月10日まで）の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【セゾン資産形成の達人ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 (2021年12月10日現在)	第16期中間計算期間 (2022年6月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,899,188,245	4,384,027,241
投資信託受益証券	90,565,733,763	93,199,593,412
投資証券	91,620,673,848	101,199,495,175
流動資産合計	186,085,595,856	198,783,115,828
資産合計	186,085,595,856	198,783,115,828
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	86,180	-
未払解約金	93,728,140	174,264,420
未払受託者報酬	32,789,775	34,800,592
未払委託者報酬	468,551,488	497,302,046
その他未払費用	496,296	654,472
流動負債合計	595,651,879	707,021,530
負債合計	595,651,879	707,021,530
純資産の部		
元本等		
元本	57,247,061,485	63,313,848,908
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	128,242,882,492	134,762,245,390
(分配準備積立金)	59,853,222,743	57,284,805,280
元本等合計	185,489,943,977	198,076,094,298
純資産合計	185,489,943,977	198,076,094,298
負債純資産合計	186,085,595,856	198,783,115,828

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第15期中間計算期間 自 2020年12月11日 至 2021年6月10日	第16期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年6月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	17,382,336,926	23,278,259,871
為替差損益	3,105,656,881	17,846,234,102
その他収益	9,742,195	15,811,268
営業収益合計	20,497,736,002	5,416,214,501
営業費用		
支払利息	1,030,893	1,362,437
受託者報酬	27,512,767	34,800,592
委託者報酬	381,027,169	497,302,046
その他費用	529,510	710,155
営業費用合計	410,100,339	534,175,230
営業利益又は営業損失()	20,087,635,663	5,950,389,731
経常利益又は経常損失()	20,087,635,663	5,950,389,731
中間純利益又は中間純損失()	20,087,635,663	5,950,389,731
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	582,321,393	446,256,160
期首剰余金又は期首欠損金()	76,697,962,975	128,242,882,492
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,941,750,682	17,902,926,019
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,941,750,682	17,902,926,019
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,959,093,878	5,879,429,550
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,959,093,878	5,879,429,550
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	105,185,934,049	134,762,245,390

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価の評価に当たっては、投資信託受益証券の直近の基準価額に基づいて評価しております。 (2)投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価に当たっては、当該有価証券発行元の提供する直近の日の1単位当たり純資産額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第15期 2021年12月10日現在	第16期中間計算期間 2022年6月10日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	57,247,061,485口	63,313,848,908口
2. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額		
1口当たり純資産額	3.2402円	3.1285円
(1万口当たり純資産額)	(32,402円)	(31,285円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第15期 2021年12月10日現在	第16期中間計算期間 2022年6月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は、原則としてすべて時価で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)投資信託受益証券及び投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)投資信託受益証券及び投資証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(その他の注記)

元本の移動

	第15期 2021年12月10日現在	第16期中間計算期間 2022年6月10日現在
期首元本額	47,115,989,051円	57,247,061,485円
期中追加設定元本額	15,684,395,638円	8,705,948,200円
期中一部解約元本額	5,553,323,204円	2,639,160,777円

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2022年6月末日現在の資本金の額	1,000百万円
発行可能株式総数	100,000株
発行済株式総数	56,667株

直近5ヵ年の資本金の額の増減

該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行っています。

2022年6月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	3本	512,394百万円
合計	3本	512,394百万円

（３）【その他】

本報告書提出前6ヶ月以内において、訴訟事件その他委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるセゾン投信株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,681	2,757,606
直販顧客分別金信託	956,538	982,010
貯蔵品	6,872	4,844
前払費用	11,868	13,019
未収委託者報酬	563,076	724,939
その他	338	2,094
流動資産合計	3,783,375	4,484,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,241	1 22,596
工具、器具及び備品	1 8,025	1 7,025
その他	1 4,000	1 12,030
有形固定資産合計	23,267	41,651
無形固定資産		
ソフトウェア	74,310	58,249
ソフトウェア仮勘定	1,200	-
無形固定資産合計	75,510	58,249
投資その他の資産		
差入保証金	38,965	37,702
繰延税金資産	11,270	36,499
投資その他の資産合計	50,236	74,202
固定資産合計	149,014	174,103
資産合計	3,932,389	4,658,618
負債の部		
流動負債		
預り金	302,932	201,612
顧客からの預り金	949,624	981,158
未払金	96,047	126,997
未払費用	17,788	27,525
未払法人税等	72,731	221,826
未払消費税等	39,791	53,467
賞与引当金	14,931	63,190
流動負債合計	1,493,847	1,675,779
負債合計	1,493,847	1,675,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	77,156	77,156
資本剰余金合計	77,156	77,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,361,385	1,905,683
利益剰余金合計	1,361,385	1,905,683
純資産合計	2,438,542	2,982,839
負債・純資産合計	3,932,389	4,658,618

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,475,662	2,046,687
その他営業収益	-	145
営業収益計	1,475,662	2,046,832
営業費用		
支払手数料	62,431	135,374
広告宣伝費	22,199	43,143
調査費	8,275	8,844
委託計算費	137,788	150,810
営業雑経費	212,975	268,976
通信費	51,504	51,116
印刷費	37,785	49,777
協会費	2,292	2,380
業務外注費	63,567	103,744
その他営業雑経費	57,824	61,956
営業費用計	443,670	607,148
一般管理費		
給料	293,574	389,254
役員報酬	31,701	37,249
給料・手当	196,052	253,315
賞与	37,068	19,379
賞与引当金繰入額	14,931	63,190
退職給付費用	13,820	16,120
交際費	896	1,487
旅費交通費	4,006	6,748
租税公課	17,080	21,204
不動産賃借料	38,879	51,843
固定資産減価償却費	25,731	32,639
諸経費	123,968	166,815
一般管理費計	504,137	669,994
営業利益	527,854	769,689
営業外収益		
受取利息	77	67
講師料等収入	2,328	3,795
助成金収入	974	-
その他	279	239
営業外収益計	3,659	4,103
営業外費用		
その他	957	1,261
営業外費用計	957	1,261
経常利益	530,556	772,530
税引前当期純利益	530,556	772,530
法人税、住民税及び事業税	86,936	253,462
法人税等調整額	31,128	25,229
法人税等合計	118,065	228,233
当期純利益	412,491	544,297

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	77,156	-	77,156	948,893	948,893	2,026,050	2,026,050
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	412,491	412,491	412,491	412,491
当期変動額合計	-	-	-	-	412,491	412,491	412,491	412,491
当期末残高	1,000,000	77,156	-	77,156	1,361,385	1,361,385	2,438,542	2,438,542

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	77,156	-	77,156	1,361,385	1,361,385	2,438,542	2,438,542
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	544,297	544,297	544,297	544,297
当期変動額合計	-	-	-	-	544,297	544,297	544,297	544,297
当期末残高	1,000,000	77,156	-	77,156	1,905,683	1,905,683	2,982,839	2,982,839

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～8年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりです。

当社は、投資信託の設定・運用・販売にかかる業務を投資信託事業として営んでいます。このような業務については、日常的又は反復的にサービスを提供していることから、投資信託の計算期間にわたり履行義務が充足されるため、日々の投資信託における純資産に対する一定割合を収益として認識しています。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（表示方法の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	5,361千円	9,322千円
工具、器具及び備品	14,837千円	18,265千円
その他	4,166千円	8,185千円
有形固定資産合計	24,365千円	35,772千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	56,667株	-	-	56,667株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	56,667株	-	-	56,667株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬は、受託銀行が分別管理しております。

顧客からの預り金は、受託銀行が分別管理しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収委託者報酬は、当社に入金されるまでの期間は受託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投機的な取引及び投資は行わない方針のため、市場リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金管理担当部署が適時に資金繰り計画を確認するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。

また、金融商品の時価は、時価の算定に係るインプットの観察及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

前事業年度（2021年3月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金及び預金、未収委託者報酬、直販顧客分別金信託、顧客からの預り金、預り金、未払金、未払消費税等、未払法人税等

これらはすべて短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金及び預金、未収委託者報酬、直販顧客分別金信託、顧客からの預り金、預り金、未払金、未払消費税等、未払法人税等

これらはすべて短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2021年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度（2022年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）	当事業年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。 2．確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は13,820千円であります。	1．採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。また、親会社等からの出向者には、出向元の退職給付制度が採用されております。 2．確定拠出制度 確定拠出制度への要拠出額は16,120千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,049千円	22,441千円
未払事業税	4,796千円	11,500千円
その他	2,525千円	3,608千円
繰延税金資産小計	13,371千円	37,550千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,100千円	1,050千円
評価性引当額小計	2,100千円	1,050千円
繰延税金資産合計	11,270千円	36,499千円

（注）賞与引当金の一部を貸借対照表では未払費用に含めて表示しております。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
（調整）		
評価性引当額の増減額	8.15%	0.14%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%	0.03%
住民税均等割等	0.18%	0.30%
租税特別措置法上の税額控除	0.37%	1.14%
その他	0.05%	0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.25%	29.54%

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日至2022年3月31日)
当社は、資産除去債務について、不動産賃貸借契約に係る差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を差入保証金から減額して費用計上する方法によっております。	同左

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、投資信託の設定・運用・販売、及びこれらの付随事業のみの単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、ファンドごとに記載しております。

	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド	1,200,350千円
セゾン資産形成の達人ファンド	844,142千円
セゾン共創日本ファンド	2,194千円
その他	145千円
顧客との契約から生じる収益	2,046,832千円
外部顧客への売上高	2,046,832千円

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）4．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末おい

て存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）	当事業年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）
1．セグメント情報 当社の事業セグメントは、投資信託事業の設定・運用・販売、及びこれらの付随事業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。 2．関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 売上高 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。 有形固定資産 本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。 (3) 主要な顧客ごとの情報 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。 3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。 4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。 5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。	1．セグメント情報 同左 2．関連情報 (1) 製品及びサービスごとの情報 同左 (2) 地域ごとの情報 売上高 同左 有形固定資産 同左 (3) 主要な顧客ごとの情報 同左 3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 同左 4．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 同左 5．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 同左

（関連当事者情報）

前事業年度（2020年4月1日 至2021年3月31日）

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)クレディセゾン（東京証券取引所に上場）

当事業年度（2021年4月1日 至2022年3月31日）

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)クレディセゾン（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）	当事業年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）
1株当たり純資産額 43,032円84銭 1株当たり当期純利益金額 7,279円22銭 (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は 以下のとおりであります。 当期純利益 412,491千円 普通株主に帰属しない金額 - 普通株主に係る当期純利益 412,491千円 普通株式の期中平均株式数 56,667株	1株当たり純資産額 52,638円03銭 1株当たり当期純利益金額 9,605円19銭 (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は 以下のとおりであります。 当期純利益 544,297千円 普通株主に帰属しない金額 - 普通株主に係る当期純利益 544,297千円 普通株式の期中平均株式数 56,667株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自2020年4月1日 至2021年3月31日）	当事業年度 （自2021年4月1日 至2022年3月31日）
該当事項はありません。	同左

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月21日

セゾン投信株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 八 代 輝 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 倉 毅 典

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているセゾン投信株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セゾン投信株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年 8 月29日

セゾン投信株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

石倉 毅典

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているセゾン資産形成の達人ファンドの2021年12月11日から2022年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セゾン資産形成の達人ファンドの2022年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月11日から2022年6月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、セゾン投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

セゾン投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。